

1 改築場所の検討

改築場所		主なメリット	課題・調整事項
1	現在地での改築	① 新たに移転用地を確保する必要がない。	① 入所者の地域活動の推進に制約がある。 ② 通所利用サービスに制約がある。 ③ 施設維持経費に掛かり増し要素が多い（専用水の管理、敷地内の環境整備や除排雪、市街地との往来手段の確保等）。 ④ 運営上一定規模以上の施設にする必要がある。
2	市街地への移転	① 地域医療への利便性が上がり、医療的ケアの充実につながる。 ② 入所者の地域活動の推進に利する。 ③ 通所利用サービスの促進につながる。	① 移転用地を確保する必要がある。 ② 跡地管理や処分についての対応が必要となる。 ③ 新たな移転先地域住民への説明と同意形成が必要となる。

2 各施設の特徴

施設等		主な特徴	備考
1	障害者支援施設	① 夜間に介護が必要な障害者に必要な設備・人員体制が整っている。 ② 重度化・高齢化や親亡き後、地域生活への移行が困難な障害者の受入が可能となる。	① いわゆる「地域移行」の脱施設化の理念・政策と合致しない。
2	グループホーム	① 利用実態に応じたタイプを選択でき、利用者の状況に応じたサービス提供が可能となる。 ② 入所者が移行した場合は、いわゆる「地域移行」の理念・政策と合致する。	① 地域によっては、既存のグループホームとの調整が必要となる。 ② 利用規模によっては、複数箇所の整備が必要となる。 ③ 重度化・高齢化へ対応するグループホームとする場合、より十分な設備や手厚い人員配置体制を取る必要がある。
3	特別養護老人ホーム	① 介護保険優先の原則と合致する。 ② 入所者の高齢化に対応した専門的なサービス提供が可能となる。	① 利用料の自己負担で、利用者負担が障害者支援施設より多くなる可能性がある。 ② 制度利用の変更について、利用者や家族等の理解を得る必要がある。 ③ 高齢入所者の介助に適した職員を配置する必要がある。

3 施設規模等

施設規模		主な特徴	備考
1	現規模と同程度で設置	① 現行の入所者支援体制を維持できる。	① 将来的な人口減少による入所者の減少が見込まれる。 ② 国では施設定員について、地域移行を前提とした適正規模とすることを求めている。 ③ 利用者及び家族等の意向や出身地での生活に配慮する必要がある。
2	分散設置	① 一定程度利用者及び家族等の意向や出身地での生活に配慮できる。 ② 施設規模や設置目的をある程度柔軟に設定できる。 ③ 人口減や入所者の動向に柔軟に対応できる。	① 移転用地確保に係る関係機関等との調整が必要となる。
3	その他 (県内各法人運営の既存施設の活用)	① 既存の障害者支援施設における実績やノウハウが活用でき、利用者は安心した入所生活を送ることができる。 ② 利用者及び家族等の意向や出身地での生活に一定程度配慮できる。	① 既存施設や関係機関等の理解及びそれを踏まえた協議・調整が不可欠となる。